**幸福な国へ**

**～質的成長へのパラダイムシフト～**

20世紀、日本,そして世界各国が目指したものは「経済成長」であった。その目標のもと、近年中国にその座をゆずったものの、世界の名目GDPランキング世界第二位になるまでの大きな成長を遂げた。

　しかし、21世紀の今、20世紀を振りかえれば「経済成長」と引き換えに我々人類は多くのものを失った。下図は1980年から2000年のそれぞれの数値である。産業発達による温暖化のために、北極圏の海氷は年々減り、環境汚染によって漁獲量も年々減っている。豊かになったはずが、経済格差は広がり、自殺者は増えていく。今こそ、経済成長を目標とする大きなパラダイムの転換が必要である。



***「量的成長から質的成長へ」***

　日本が真に幸福な国となるために、21世紀では質的成長を目標とすべきである。教育、高齢者支援、安全保障といった生活質的向上こそが人々に幸福を与える。

　生活の質を向上させるために、GDPのような生産指標ではなく、消費・所得指標を注視する。市場ベースではなく、生活の質に大きな影響を与える余暇や家計労働の状況もおおいに考慮する。さらに、一人あたりのGDPなどの平均指標は格差を示せない。平均指標にとらわれず、貧困・不平等をより配慮する。今までなかなか解決されない問題の多くに、生活の質を重視する国家政策で解決の道を示す。

　そして、質的成長を進めていくためには、客観的に状況を把握することができる指標が重要不可欠である。そこで、生活の質指標として国民総幸福量（Gross　National　Happiness：GNH）を全面的に導入していく。1970年代から長きにわたりGNH増大を国策に掲げているブータンは、インフラ設備も十分に整っていない発展途上国であるにも関わらず、国民総幸福度ランキングで上位に入る。国民の多くが幸福だと感じられる国づくりをGNHの増大を目標に掲げることで成し遂げたブータンの取り組みは経済成長が幸福な暮らしをもたらしているのではないということを明らかにしている点において新たに日本が目指すべきである道であることを示している。この取り組みを、大いに参考にしていく。

　１００年後、日本国民が生き生きと暮らすことのできる国であるために、経済成長から質的成長へのパラダイムシフト転換に全力で取り組んでいく。